

令和8年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント

基本的な状況認識と対応の方向性

1. トランプ関税で国際的な不確実性が高まる中、米国の投資即時償却制度の創設やドイツの法人税率引下げなど税制インセンティブの強化が打ち出され、**投資の囲い込み競争が激化**。
2. こうした中、我が国として**2040年度国内投資額200兆円の実現に向け、設備投資や研究開発投資などの国内投資を後押しし、企業による賃上げを徹底**させていく。また、**車体課税などの見直しを通じた国内産業基盤の維持・強化**を図る。

1. 熾烈化する国際環境における国内投資促進及び産業基盤整備

① 研究開発税制の拡充・延長

- ・ 我が国の成長力・国際競争力を高めるには、**中長期的に企業の研究開発投資の増加を促し、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境を確保するためのインセンティブの強化**が必要。特に、科学とビジネスの近接化時代の中、**我が国の戦略技術領域に対する研究開発投資を拡大し、大学等における戦略研究拠点との産学連携を促進する見直し**等を行う。

② 大胆な投資促進税制の創設

- ・ 国内投資の拡大を通じて、日本企業の「稼ぐ力」を向上させ、賃上げを含めた好循環を形成するため、5年間を集中投資期間と位置づけた上で、高付加価値化のための**大胆な設備投資を促進する税制を創設**する。

③ 車体課税の抜本見直し

- ・ カーボンニュートラルの実現に積極的に貢献するものとすべく、令和7年度税制改正大綱における基本的考え方を踏まえ、また、米国追加関税等の国内自動車産業への影響も踏まえつつ、**環境性能割の廃止等取得時の負担の軽減を行うとともに、自動車の重量及びCO2排出量削減に資する環境性能に応じた保有時の公平・中立・簡素な税負担のあり方等について、令和8年度税制改正において結論を得る**。

④ カーボンニュートラル投資促進税制の延長等

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた企業の脱炭素投資を後押しするため、生産工程を効率化する等炭素生産性を向上させる設備の導入時に活用可能なカーボンニュートラル投資促進税制を延長等する。

⑤ パースナルスピンオフ税制の見直し

- 現行のパースナルスピンオフ税制（元親会社に一部持分を残すスピンオフに対する特例措置）について、スタートアップの創出だけでなく、ノンコア事業を切り出し、コア事業に専念するための事業ポートフォリオの組替えも促進できるよう、見直しを行う。

2. 我が国の科学技術の発展に資する研究開発・イノベーション投資の促進

① 研究開発税制の拡充・延長【再掲】

② 中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長

- より多くの中小企業における研究開発投資を一層後押しする観点から、控除率の見直し等、企業の研究開発投資の増加を促すためのインセンティブの強化に向けた見直しを行う。

③ 中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の創設

- 赤字や利益が少ない企業も含めた中小企業における研究開発投資を一層後押しし、収益力の向上を図る観点から、中小企業による研究開発に係る設備投資拡大に向けた所要の措置を創設する。

④ オープンイノベーション促進税制の延長等

- スタートアップの出口戦略の多様化の観点も踏まえ、オープンイノベーション促進税制（スタートアップの株式取得価格に対する25%の所得控除）の延長等を行う。

⑤ 外国組合員に対する課税の特例の見直し

- 海外投資家が、日本に無限責任組合員(GP)がいるファンドに有限責任組合員(LP)として出資する際、一定の要件を満たす場合は、ファンドを通じて得た国内源泉所得に対して非課税とする措置について、その要件及び手続きの見直しを行う。

3. 中小・小規模事業者の事業承継・成長促進、地域経済の活性化

① 事業承継税制に係る特例承継計画の期限延長等

- 経営者の高齢化の進展等を踏まえ、中小企業の事業承継を後押しし、生産性向上・成長を支援する観点から、法人版（特例措置）及び個人版事業承継税制（贈与税・相続税ともに100%を猶予）について、承継計画の提出期限延長を行う。また、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継の在り方について検討する。

② 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長等

- ・ 中小企業者等の事務負担を軽減するために講じられている、**30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計300万円までを限度に即時償却を認める措置について、延長等**を行う。

③ 食事支給に係る所得税非課税制度の見直し

- ・ 長年据え置かれてきた**食事支給に係る所得税非課税制度について、必要な見直し**を行う。

④ 中小企業技術基盤強化税制の延長【再掲】

⑤ 中小企業による研究開発投資拡大に向けた特例措置の新設【再掲】

※令和7年度税制改正において、**中小企業経営強化税制(拡充・延長)**、**中小企業投資促進税制(延長)**、**生産性向上や賃上げに資する中小企業の設備投資に関する固定資産税の特例措置(拡充・延長)**、**中小企業等の法人税率の特例(延長等)**を措置

4. GXの実現・エネルギーの安定供給に向けた基盤強化

① 車体課税の抜本見直し 【再掲】

② 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長

- ・ 一定の再生可能エネルギー発電設備の固定資産税を軽減する措置について、**地域と共生した国産再生可能エネルギーの普及拡大を図るため見直しを行った上で、適用期限を延長**する。

③ 海外投資等損失準備金制度の延長

- ・ リスクの高いレアアース・レアメタル等の鉱山や油ガス田の探鉱や開発を後押しするため、**海外投資等損失準備金を延長**する。

④ 電気・ガス供給業の収入金課税の見直し

- ・ 電気供給業・一部のガス供給業について、一般の企業との課税の公平性確保を図るため、**法人事業税の課税方式を他の事業と同様の課税方式へ変更することについて引き続き検討**する。

5. 移り変わる国際課税への対応

① 国際課税制度への対応、外国子会社合算税制の拡充

- ・ 国際課税環境の変化等を踏まえ、**グローバル・ミニマム課税及び既存の類似措置である外国子会社合算税制について、海外展開を行う日本企業の負担軽減を図る観点等から見直し**を行う。

② 国境を越えたEC取引に係る消費課税の在り方の検討

- ・ 国内外の事業者間における課税の公平性や競争条件の中立性確保の観点から、**国境を越えたEC取引に係る消費税の課税の在り方について検討**する。